

四半期報告書

(第14期第3四半期)

株式会社 **レナウン**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年1月12日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2017年9月1日 至 2017年11月30日）
【会社名】	株式会社レナウン
【英訳名】	RENOWN INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北畑 稔
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階
【電話番号】	03-4521-8136
【事務連絡者氏名】	管理統括部経理部長 長谷川 眞澄
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階
【電話番号】	03-4521-8136
【事務連絡者氏名】	管理統括部経理部長 長谷川 眞澄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2016年3月1日 至 2016年11月30日	自 2017年3月1日 至 2017年11月30日	自 2016年3月1日 至 2017年2月28日
売上高 (百万円)	47,406	47,132	67,624
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△295	263	150
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△865	321	△595
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△185	52	191
純資産額 (百万円)	24,533	24,962	24,909
総資産額 (百万円)	44,154	44,694	40,674
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△8.56	3.18	△5.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.6	55.9	61.2

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年9月1日 至 2016年11月30日	自 2017年9月1日 至 2017年11月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	20.37	22.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第14期第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(衣服等繊維製品関連事業)

第1四半期連結会計期間において、上海麗娜時装有限公司及び南通麗娜服装有限公司は出資金を全部売却したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2017年3月1日から2017年11月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、気温低下による防寒衣料需要の盛り上がり等、回復の兆しをみせておりますが、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として根強く、総じて厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは「中期経営基本方針」に基づき、「提供価値・提供手法の磨き上げによる持続的成長」、「収益性アップと社会的課題への取組みによる企業価値向上」に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、GMSやショッピングセンター、Eコマースにおける販売は堅調に推移したものの、主力販路である百貨店向け販売が苦戦したこと、また、前期に実施した連結子会社の株式会社ジブ・リテイリングの株式売却に伴い同社が連結対象から外れたことなどにより、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。一方、在庫内容の改善に伴い、正価販売比率が向上し、売上高総利益率が改善しました。加えて、営業損失及び経常損失を計上していた前述子会社が連結対象から外れたことなどにより、営業利益及び経常利益は前年同四半期に比べ改善しました。また、関係会社出資金売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同四半期に比べ改善しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は471億3千2百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は9百万円（前年同四半期は5億3千4百万円の営業損失）、経常利益は2億6千3百万円（前年同四半期は2億9千5百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2千1百万円（前年同四半期は8億6千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて40億1千9百万円増加し、446億9千4百万円となりました。これは、商品及び製品の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて39億6千6百万円増加し、197億3千1百万円となりました。これは、短期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5千2百万円増加し、249億6千2百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年1月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	101,307,449	101,307,449	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	101,307,449	101,307,449	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2017年11月30日	—	101,307,449	—	18,471	—	7,217

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2017年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 176,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 100,690,900	1,006,909	—
単元未満株式	普通株式 440,249	—	—
発行済株式総数	101,307,449	—	—
総株主の議決権	—	1,006,909	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権8個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 株式会社レナウン 43株

②【自己株式等】

2017年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都江東区有明三丁目 6番11号TFTビル東館6階	176,300	—	176,300	0.17
計	—	176,300	—	176,300	0.17

(注) 1 このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が第2四半期末現在100株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年9月1日から2017年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年3月1日から2017年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,647	10,333
受取手形及び売掛金	13,607	14,709
有価証券	24	26
商品及び製品	5,955	9,481
仕掛品	468	350
原材料及び貯蔵品	499	457
その他	4,631	3,105
貸倒引当金	△68	△62
流動資産合計	34,764	38,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,399	7,210
減価償却累計額	△6,650	△6,453
建物及び構築物（純額）	748	756
機械装置及び運搬具	1,291	827
減価償却累計額	△1,084	△705
機械装置及び運搬具（純額）	206	121
土地	962	962
その他	2,877	2,845
減価償却累計額	△2,412	△2,407
その他（純額）	465	438
有形固定資産合計	2,382	2,278
無形固定資産		
その他	600	431
無形固定資産合計	600	431
投資その他の資産		
投資有価証券	386	383
差入保証金	2,090	2,094
繰延税金資産	14	14
その他	493	1,181
貸倒引当金	△57	△90
投資その他の資産合計	2,927	3,582
固定資産合計	5,910	6,292
資産合計	40,674	44,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,438	6,425
短期借入金	85	2,576
未払費用	2,558	2,795
未払法人税等	301	445
繰延税金負債	73	25
返品調整引当金	876	438
賞与引当金	92	254
その他	538	155
流動負債合計	8,963	13,115
固定負債		
繰延税金負債	1	3
役員退職慰労引当金	19	20
退職給付に係る負債	5,903	5,740
その他	876	851
固定負債合計	6,801	6,616
負債合計	15,765	19,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金	23,257	23,257
利益剰余金	△16,870	△16,549
自己株式	△127	△127
株主資本合計	24,730	25,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	2
繰延ヘッジ損益	165	56
為替換算調整勘定	320	104
退職給付に係る調整累計額	△306	△253
その他の包括利益累計額合計	179	△89
純資産合計	24,909	24,962
負債純資産合計	40,674	44,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)
売上高	47,406	47,132
売上原価	24,768	23,619
売上総利益	22,637	23,512
販売費及び一般管理費	23,171	23,502
営業利益又は営業損失(△)	△534	9
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	0	3
受取地代家賃	254	249
その他	91	76
営業外収益合計	354	333
営業外費用		
支払利息	11	6
持分法による投資損失	22	0
外国源泉税	0	34
為替差損	39	-
その他	40	38
営業外費用合計	115	80
経常利益又は経常損失(△)	△295	263
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	323
特別利益合計	-	323
特別損失		
減損損失	11	-
災害による損失	10	-
投資有価証券評価損	307	-
その他	39	-
特別損失合計	368	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△663	586
法人税、住民税及び事業税	203	265
法人税等調整額	△1	0
法人税等合計	202	265
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△865	321
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△865	321

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△865	321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	2
繰延ヘッジ損益	650	△108
為替換算調整勘定	△121	△210
退職給付に係る調整額	17	53
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	△5
その他の包括利益合計	679	△268
四半期包括利益	△185	52
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△186	52
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、上海麗娜時装有限公司及び南通麗娜服装有限公司は出資金を全部売却したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社について、従業員の退職時に発生する支払債務に対して、債務保証を行っております。なお、当社が下記の会社の親会社であった期間に係る債務を保証するものであります。

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年11月30日)
南通麗娜服装有限公司	一百万円	152百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)
減価償却費	459百万円	433百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△8円56銭	3円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△865	321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△865	321
普通株式の期中平均株式数(株)	101,133,963	101,131,504

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社の設立及び重要な資産の取得

当社は、2017年11月16日開催の取締役会において、衣料品及び雑貨の販売、商標権の管理の拠点として、香港に子会社を設立することを決議し、RENOWN I. F. G. HONG KONG LIMITEDを2017年12月15日付で設立いたしました。また同社は2017年12月26日開催の取締役会において、固定資産を取得することを決議し、2017年12月28日付で取得いたしました。

1 子会社の設立

(1) 設立の目的

衣料品及び雑貨の販売、商標権の管理の拠点として香港に新会社RENOWN I. F. G. HONG KONG LIMITEDを設立いたしました。

(2) 設立子会社の概要

名称	RENOWN I. F. G. HONG KONG LIMITED
所在地	香港中環雲咸街60号中央広場23F
事業の内容	衣料品及び雑貨の販売、商標権の管理
資本金	300,000香港ドル
設立の時期	2017年12月15日
出資比率	当社100%

2 重要な資産の取得

(1) 取得の目的

アパレル・ファッション業界におきましては、消費者の節約志向が依然として根強く、全般的に厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、2017年に公表した中期経営基本方針に基づき、企業価値の向上に取り組んでまいりましたが、より一層の企業価値の向上を図るべく、主要ブランドへの選択と集中による業績向上を経営課題として認識しております。

当社の主要ブランドであるアクアスキュータムに関しては、既に商標ライセンスを付与されておりましたが、このたび、経営資源の集中を図り、年々増加するライセンスコストを削減するとともに、より積極的な投資活動を行うべく、RENOWN I. F. G. HONG KONG LIMITED が日本エリア（日本国）における商標権を取得いたしました。

(2) 契約の相手会社の名称等

名称	Aquascutum Limited
所在地	香港中環雲咸街60号中央広場23F
代表者の氏名	邱晨冉
資本金	2香港ドル
事業の内容	商標権の管理

Aquascutum Limitedは、当社と同一の親会社をもつ会社であり、関連当事者に該当します。

(3) 取得した資産の内容

資産の種類	アクアスキュータムの日本エリア（日本国）における商標権
取得価格	50,000,000 US ドル

(4) 日程

取締役会決議日	2017年12月26日
契約締結日	2017年12月26日
取得日	2017年12月28日

(5) 損益に与える影響

当該固定資産の取得による当社の当連結会計年度における連結業績への影響は、現在、算定中であり確定していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2018年1月12日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安永 千尋 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの2017年3月1日から2018年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2017年9月1日から2017年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年3月1日から2017年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の2017年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年1月12日
【会社名】	株式会社レナウン
【英訳名】	RENOWN INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北畑 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役上席執行役員 神保 佳幸
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目6番11号TFTビル東館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長北畑稔及び当社最高財務責任者神保佳幸は、当社の第14期第3四半期（自 2017年9月1日 至 2017年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。